

# 平成27年度予算見積調書

課室名：消防防災課  
 担当名：災害対策担当  
 内線：8183

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B13	災害時の広域支援の拠点づくり事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成27年度～平成28年度	根拠法令	なし				戦略項目	05	大規模災害への備え
							分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化
<p>1 事業の概要</p> <p>首都圏が同時被災した場合、本県には広域的な支援の「つなぎ役」としての機能が求められている。このため、救援物資の収集・搬送拠点、警察・消防・自衛隊などの活動拠点の機能を更に強化する。</p> <p>(1) 広域支援拠点のすぐ使える化 1,846千円                      (2) 団地まるごと支援拠点化 113千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 広域支援拠点のすぐ使える化                      広域支援拠点となる民間用地等について災害発生時に速やかに機能を発揮できるよう埋設物などの状況確認、高速道路インターチェンジ等からのアクセス、搬入・搬出動線などの検討を行う。</p> <p>イ 団地まるごと支援拠点化                      物流団地と災害時応援協定を締結（「災害時応援団地」として認定）し、災害発生時に物資の提供を受けるとともに支援物資の一時保管場所として活用する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 広域支援拠点のすぐ使える化                      広域支援拠点等のデータ整理（業務委託）</p> <p>イ 団地まるごと支援拠点化                      物流団地と災害時応援協定を締結、災害時応援団地として認定</p> <p>(3) 事業効果                      広域支援拠点の確保及び「すぐ使える化」を進めることにより、本県はもとより首都圏全体の防災力の向上に寄与することができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア 広域支援拠点のすぐ使える化                      民間事業者の協力により民間用地を広域支援拠点として選定・活用</p> <p>イ 団地まるごと支援拠点化                      民間事業者の協力により他業種一括の「プチ拠点化」を実現</p> <p>(5) その他                      新規事業</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) 及び(2) (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1人</p>									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	1,959							1,959	1,959
前年額									